

# 令和6年度事業評価【12月末】

資料1

○ 教育センター設置目的  
教育関係職員の研修及び教育に関する専門的、技術的事項の研究調査等を行い、佐賀県教育の充実と振興を図る。

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	<p>・教育公務員特例法第23条の規定に基づき、初任者研修の対象者に対し、その採用の日から1年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施し、その資質・能力の向上を図る。</p>	<p>○初任者研修 ・13日の校外研修のうち、以下の7日の研修を提供・支援する。 ・開講式、閉講式(2日) ・初任者実践研修(4日)※うち、1日はオンデマンド研修 ・初任者研修における「選択研修」(1日)</p>	<p>・初任者として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用</p>	<p>・受講者へのアンケート実施</p>	<p>・平均3.4以上(全ての項目の平均)</p>	<p>総合企画担当</p>	<p>・達成できた。 全体平均 3.79(R5 3.69)</p> <p>○初任者研修【対象者322名】 ①職務に向かう意欲 3.78 ②研修内容の理解 3.78 ③研修内容の実践・活用 3.82</p>	<p>・平均が指標を上回った。</p> <p>・講義、演習、協議、実習をバランスよく行うことができた。特に、初任者実践研修1については、講義内容を踏まえた協議を適宜組み込んだことで、初任者の抱える問題解決につながる、より実践的な研修となった。結果、全体として、初任者の評価が前年度より0.1ポイント向上した。</p> <p>・理論の比重が高かった昨年度は、生徒指導の問題解決につながる事例など実践的な研修内容を求める声が見られたが、今年度はそのような意見はほぼ見られなかった。</p>	<p>・初任者に求められる指標に基づき、網羅的に研修内容を設定できたが、保護者対応など、現代的な諸課題に関する研修内容を希望する初任者の声もあった。</p> <p>・佐賀市文化会館を会場とした際、受講者が駐車料金を負担することとなった。</p> <p>・次年度から、Plantを利用して受講者本人が研修を申し込むこととなるため、未受講となる研修がないように注意が必要である。</p>	<p>・保護者対応などの現代的な諸課題も配慮しながら、初任者研修に必要な理論とのバランスを考え、研修内容を計画していきたい。</p> <p>・佐賀市文化会館を利用する際は、公共交通機関の利用が可能な地域は利用を依頼した上で、可能な限り近隣の無料駐車場の確保を検討する。</p> <p>・研修の申込に支障がないよう、開講式にて研修の申込方法や留意点について説明したり、内容や手順を記したペーパーを配付したりして、実施要領に定められた研修の受講漏れを防ぐような手立てを検討したい。</p>
			<p>・教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。</p>	<p>○中堅教諭等資質向上研修 ・10日の校外研修のうち、以下の共通研修6日、自己課題解決研修4日の研修を提供・支援する。 ・合同研修会(3日)※うち、1日はオンデマンド・リモート研修 ・教科に関する研修等(1日) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育に関する研修(2日) ・自己課題解決研修(4日)</p>	<p>・中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用</p>	<p>・受講者へのアンケート実施</p>	<p>・平均3.4以上(全ての項目の平均)</p>	<p>総合企画担当</p>	<p>・達成できた。 全体平均 3.62(R5 3.54)</p> <p>【調査対象者数 175名】 ①職務に向かう意欲 3.64 ②研修内容の理解 3.57 ③研修内容の実践・活用 3.65</p>	<p>・平均が指標を上回っている。第3回合同研修会は未実施であるが、毎年理論と実践のつながりを実感できる講義・演習として対象者からの高評価を維持しており、資質向上に大いにつながる見通しである。</p> <p>・第1回合同研修会は、昨年同様、リモート及びオンデマンド研修のハイブリット研修として実施した。通知文等で、研修に集中できる環境の準備を呼び掛け、年度当初の校務に当たる時間を確保しつつ研修の目的や質を担保することができた。</p> <p>・ミドルリーダーとしての意識をより一層醸成するため、校種ごとに協議するテーマを設定するなど、講師に提案を行いながら、協議や演習の内容・方法等を検討し、受講者の意欲を喚起することができた。</p> <p>・提出物の点検箇所を見直したり、対象者が選択可能な職務別・課題別研修を見直したりして業務改善につなげることができた。</p>	<p>・第1回合同研修会のリモート研修において、Zoomの設定を大規模ミーティング用にしていなかったため、対象者の入室に時間を要した。</p> <p>・実践研究報告書の作成にあたり、受講者から十分に内容を検討したり、吟味したりする時間の確保が難しいという声があった。</p> <p>・次年度から、Plantを利用して受講者本人が研修を申し込むこととなるため、未受講となる研修がないように注意が必要である。</p>	<p>・研修の準備を複数で点検し、受講に支障が生じないようにする。</p> <p>・第2回合同研修会において、実践研究報告書作成の留意点を説明する。また、受講者同士の協議の時間を確保し、内容を検討したり、吟味したりする場を設けたい。</p> <p>・研修の申込に支障がないよう、手引きに留意点やPlantの操作方法等を記載したり、合同研修会で説明したりして、実施要領に定められた研修の受講漏れを防ぐような手立てを検討したい。</p>
			<p>・佐賀県初任者研修を終了した教諭に対し、学級経営及び教科・領域等に係る研修を実施することで、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させる。</p>	<p>○2年目研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・フォローアップ研修(1日) ・選択研修(2日)</p>	<p>・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用</p>	<p>・受講者へのアンケート実施</p>	<p>・平均3.4以上(全ての項目の平均)</p>	<p>総合企画担当</p>	<p>・達成できた。 全体平均 3.83(R5 3.84)</p> <p>【調査対象者数 296名】 ①職務に向かう意欲 3.82 ②研修内容の理解 3.82 ③研修内容の実践・活用 3.86</p>	<p>・平均が指標を上回った。</p> <p>・フォローアップ研修は、全校種合同で実施しており、受講者が他校種の学級経営にも視野を広げる機会となった。一方で協議の際は、座席を校種別に配置し、同じ校種の受講者と協議をすることができ、日常の課題に対する深まりのある協議が実施できた。</p> <p>・学級経営については、ニーズが高い内容であるため、初任者研修で培った基礎的な内容を発展させることができた。</p>	<p>・受講者アンケートでは、学級経営や保護者対応について、困り感を持ち、具体的な対応について学びたいという意見が見られた。</p> <p>・次年度から、Plantを利用して受講者本人が研修を申し込むこととなるため、未受講となる研修がないように注意が必要である。</p>	<p>・講義内容について、講師との事前打ち合わせを十分に行い、保護者対応等学級担任としての受講者のニーズを伝え、2年目を迎えた教職員としての意識を高める研修内容となるよう計画したい。</p> <p>・研修の申込に支障がないよう、フォローアップ研修にて研修の申込方法や留意点について、実際の操作画面を提示しながら説明し、実施要領に定められた研修の受講漏れを防ぐような手立てを検討したい。</p>

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・教諭等の職種に対し、学習指導、学級経営及び時代のニーズ等に関する様々な知識を習得させたり、体験活動を実施したりすることで、児童・生徒の実情を踏まえた実践的指導力の更なる向上を図る。	○3年経験者研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・全校種合同研修会(1日) ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 3.71 (R5 3.71)  【調査対象者数333名】 ①職務に向かう意欲 3.65 ②研修内容の理解 3.72 ③研修内容の実践・活用 3.76  ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修については、今後報告書提出をもとに、評価を行う。(3月予定)	・平均が指標を上回った。  ・受講延期者を含めて対象者の漏れがなく、円滑に研修を実施することができた。  ・合同研修会は集合研修の形態をとり、演習や実践事例、コンテンツの紹介等、教育実践に生かせるように研修内容を講師と相談しながら精査したことで、受講者の効用感を高めることにつながった。また、受講者同士の情報共有の時間を確保したことが好評であった。事前課題については、講師等と調整し受講者の負担を軽減することができた。  ・企業・福祉施設等体験研修は、合同研修で研修の趣旨を周知したことにより、在勤地以外での研修は、前年度27件に対し本年度14件と減少した。	・駐車場の確保はしていたが、指定した場所以外への駐車があり、講義を中断する場面があった。  ・企業・福祉施設等体験研修において、在勤地外の企業での研修は昨年度より減ったが、研修先の都合により休業日に研修を行う受講者もいた。  ・手話動画の容量が大きく、視聴に支障があった受講者がいた。	・受講者数や会場の規模に応じて、駐車場の確保や受講者への案内、啓発方法等を検討していきたい。  ・合同研修会で、企業・福祉施設等体験研修については、学校と地域社会との連携を強め、開かれた学校づくりを推進するという研修の趣旨について引き続き周知するとともに、服務に関することは、市町教委等との連携を図りたい。  ・手話動画の内容及び容量については、引き続き聴覚障害者サポートセンターと協議し、受講者の視聴環境を考慮した動画作成を依頼したい。
			・専門的知識・技能及び実践的指導力を高める研修を体系的に実施し、保健室運営や多様化している健康課題に対応できる養護教諭の育成を図る。	○養護教諭経験年数別研修(養護教諭の職務に関する研修) ・養護教諭の経験年数に応じた研修を行う。 ・新規採用養護教諭研修(4日) ・養護教諭2年目研修(2日)※1日は、リモート研修 ・養護教諭3年経験者研修(2日) ・中堅養護教諭資質向上研修(2日)	・新規採用養護教諭研修、養護教諭2年目研修、養護教諭3年経験者研修及び中堅養護教諭資質向上研修の4つについて、養護教諭として必要な資質の向上及び知識・技能の習得を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.60 (R5 5.63)  ○新規採用養護教諭研修【対象者11名】 ①日程や時間配分 5.69 ②難易度や量 5.81 ③活用の見通し 5.83 ④資料の分かりやすさ 5.79 ⑤教育課題の解決 5.79 ⑥資質能力の向上 5.83  ○2年目研修【対象者14名】 ①5.67 ②5.73 ③5.83 ④5.93 ⑤5.80 ⑥5.87  ○3年経験者研修【対象者19名】 ①5.62 ②5.59 ③5.81 ④5.73 ⑤5.81 ⑥5.81  ○中堅養護教諭資質向上研修【対象者16名】 ①4.73 ②4.97 ③5.33 ④5.43 ⑤5.23 ⑥5.23	・平均が指標を上回った。  ・研修内容によっては、講義の中で受講者に日頃の実践の振り返りを促し、自身の課題を焦点化する時間や、講師への質疑応答の時間を設け、最後に受講者同士学びを共有できるように協議・演習を行うようにした。これらの取組により、研修内容の実践化が図られ、活用の見通し、教育課題の解決、資質能力の向上といった項目で評価が高かったと考えられる。  ・新規採用養護教諭に係る校内研修について、指導教員の指導時間及び期間の延長を行い、新規採用養護教諭の不安や負担感の軽減を図ることができ、効果的であった。  ・新規採用養護教諭研修と3年経験者養護教諭研修の合同研修は、昨年度より評価が高かった。今年度は、研修の始めにメンタリングの意義を伝えるなど、受講者同士の学びあいが進むような工夫に取り組んだ。アンケートには、両者より学びの機会になった旨の記述が見られた。	・中堅養護教諭資質向上研修の評価が全体的に昨年度より低かった。特に、「日程や時間配分」、「難易度や量」について評価が低かった。時間配分については、今年度は対象者が例年の倍近い人数であったこともあり、協議時間が長くなり、想定していた時間を超過してしまったことが要因として考えられる。今後も同程度の人数が参加することを想定した研修方法の見直しが必要である。	・中堅養護教諭資質向上では、時間配分に留意し、協議時間とグループ人数の設定の見直しを行う。また、参加者が研修内容と自己課題とを結び付けて考えることができるように研修方法の改善を図る。(例えば、研修の序盤でグループ協議等を行い、講師と参加者が課題を共有する場面を設定するといった方法について講師と打ち合わせを行う。)また、研修内容の一部見直しを行い、事例検討会の進め方や実践研究について学びを深めることを通じて、研修目標の達成を図りたい。
			・教育に関して専門性と豊富な知識を有する職員として、また、学校経営を担う職員として、学校経営に積極的に参画できる人材の育成を図る。	○教育行政職員研修(教育行政職員を対象とした階層別研修等を行う) ・新規採用職員研修(3日) ・新規採用職員等を対象とした実務研修(4日) ・主事・主査・事務主任・事務長を対象とした新任基礎研修(各1日 計4日) ・主事・主査・主任主査・事務主任・(統括)事務長を対象とした能力開発研修(各1日 計5日) ・eラーニング研修(8月～3月)	・教育行政職員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.19 (R5:全体平均 5.23(調査対象者数延べ593名))  【調査対象者数 延べ437名】 ①日程や時間配分 5.07 ②難易度や量 5.08 ③活用の見通し 5.26 ④資料の分かりやすさ 5.34 ⑤課題の解決 5.14 ⑥資質能力の向上 5.27	・平均が指標を上回った。  ・グループ協議の多い研修について、今年度リモート研修から集合研修に切り替えたところ、協議のしやすさから昨年度よりも高評価を得た。  ・多様な研修形態で資質向上を図ることができた。講師との事前打合せの中では、講義はもちろんのこと、協議や意見共有を行う場も確保することもでき、高評価を得た。  ・実務研修(オンデマンド)は、空いた時間に受講できるということで好評であった。	・県立学校や市町立学校の事務長を構成員とする協議について、今後も対応し、研修の体系について見直し協議をおこなっていく。スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、研修体系の整理、充実について引き続き検討していきたい。  ・評価のうち、「日程や時間配分」の項目については前年度よりも低い評価となった。  ・定年延長に伴う60歳以上の職員に対しての研修について、現状役職に紐づけて60歳未満の主任主査と一緒に受講するよう設定しているが、今後あり方について検討を行う必要がある。	・県立学校や市町立学校の事務長を構成員とする協議について、今後も対応し、研修の体系について見直し協議をおこなっていく。スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、研修体系の整理、充実について引き続き検討していきたい。  ・研修実施の日程について、集中して受講しやすいよう、能力開発研修をすべて半日化する。また、実施の時期についても、受講者のアンケート等を参考に引き続き検討していきたい。  ・60歳以上の職員に対しての研修について、教職員課と連携し、また現行の研修を委託している業者に確認し、あり方、内容について検討を行う必要がある。
		職務別研修	・職務等に応じ、教育の専門職として職務遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○職務別研修 ・教職員の職務等に応じて求められる専門的な知識や技能、企画立案及び運営、事務処理等の能力向上を図るために、該当者が受講する研修を提供する。	・職務等に応じて必要となる知識、技能、資質等の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.28 (R5 5.25(調査対象者数 1,227名))  【調査対象者数1,313名】 ①日程や時間配分 5.06 ②難易度や量 5.18 ③活用の見通し 5.40 ④資料の分かりやすさ 5.42 ⑤教育課題の解決 5.26 ⑥資質能力の向上 5.36	・全体平均が指標を少し上回った。③活用の見通し、④資料の分かりやすさ、⑥資質能力の向上において比較的高い支持を得ている。  ・研修実施時期を見直し、特に新任特別支援学級担当教員研修については、夏季休業中までにすべての日程を終えることができた。	・日程や時間線りについては、それぞれの学校事情が違い、多様な意見が出されるため、その項目の評価が上がりにくい。  ・研修日程や研修内容について、アンケート結果の分析や職務内容について確認、検討し、実施時期、内容の精査を行う。  ・本庁各課等の同内容の研修について把握し、研修内容の重複をなくし、日程等に反映できるよう検討する。	

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
2	研修	課題別研修	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて、全ての教職員又は担当者に対し、必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○課題別研修 ・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて求められる専門的な知識や技能及び指導力の向上を図るために、全ての教職員又は担当者が受講する研修を提供する。 (小学校新任理科担当教諭研修、中・高新任理科教諭研修、小学校新任家庭科担当教諭研修(衣)(食))	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.66 (R5 5.57) ①日程や時間配分 5.47 ②難易度や量 5.58 ③活用の見通し 5.79 ④資料の分かりやすさ 5.70 ⑤教育課題の解決 5.69 ⑥資質能力の向上 5.71 ・受講者数 252名 (R5 234名)	・全体平均は指標を大きく上回った。実習を伴うものが多く、安全指導の大切さについて体験的に知見を得た受講者が多くいた。 ・小学校新任家庭科担当教諭研修について、小学校家庭科部会との連携ができたため、講師選定や研修の充実、担当所員の負担軽減ができた。 ・中高新任理科教諭研修では、代替研修に関わって、オンデマンド研修とレポートの提出と安全指導に関わる内容のみを集集研修で行うことで、1日研修を半日研修で実施し、担当所員の負担を少し軽減できた。	・安全指導の強化という目的のため、欠席者に対しては令和5年度から夏季休業中に来所してもらって代替研修を進めている。担当所員の負担は、継続している。 ・研修設定時に代替研修についても想定して準備を行い、担当所員が見通しを持って、運営、事前確認等が行えるようにすることで、代替研修に係る担当所員の負担軽減を図る。 ・専門とする所員がいない校種教科の代替研修について、検討しておく。 ・小学校新任家庭科担当教諭研修の県費講師については、継続的に支援いただけるように、小学校家庭科部会との連携を図る。	
		希望等研修	・教科・領域等の専門的かつ実践的指導力の向上を図る。	・各教科・領域等における専門的な知識、技能及び指導力の向上を図る研修内容を提供する。 ○本講座 94 ・主に教育センター内で半日または1日の研修を提供する。 ○公開講座 1 ・本講座等の一部を公開講座として提供する。 ○出前講座 1 ・身近な会場で、半日の研修を提供する。	・教職員として必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.46 (R5 5.42) ※本講座・出前講座・公開講座 ①日程や時間配分 5.38 ②難易度や量 5.35 ③活用の見通し 5.53 ④資料の分かりやすさ 5.56 ⑤教育課題の解決 5.44 ⑥資質能力の向上 5.52 ・受講者数 3,284名 (R5 3,490名)	・全体平均は指標を上回った。全ての項目で高い評価だが、特に③活用の見通し、④資料の分かりやすさ、⑥資質能力の向上が高かった。現場のニーズを踏まえた研修内容や研修方法を実施できていると捉えている。 ・オンライン研修への肯定的な意見も多く、現場の負担軽減にもつながっている。研修目的、内容等から全体の研修に対する対面研修とオンライン研修の割合も維持できたと考えている。	・①研修の日程に関する評価が他の項目より低い。 ・②難易度や量に関する評価が他の項目より低い。キャリアステージに合わせた研修設定になっている点の周知が不十分であった。 ・研修内容を発信するために作成している研修案内やポスター等を活用し、キャリアステージや育成指標について周知を図る。 ・各教科領域等に関わる現場のニーズを把握し、研修内容や研修方法について、引き続き検討していく。	
3	研究	プロジェクト研究	・教育センター所員と研究委員として委嘱した学校現場の教員から構成されるプロジェクトチームを組織し、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに、教育センター所員及び研究委員(学校の教員)の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科において、研究課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、研究課題の解決に向けた具体的な解決策、改善策を取り入れた授業などに取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科】 ○小・中学校 各教科の研究(新規) (小学校・・・国語、算数) (中学校・・・国語、数学、英語) 【研究組織の構成人数】 ・研究を担当するセンター所員総数・・・7名 ・研究委員(学校の教員)総数・・・10名	・プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) 全体平均 未実施 [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 未実施 ②研究内容や方法についての理解 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 未実施 [調査対象者数] ・小学校各教科の研究委員:4名(国語科、算数科各2名) ・中学校各教科の研究委員:6名(国語科、数学科、英語科各2名) ・センター所員:7名	・小学校国語科、算数科及び中学校国語科、数学科、英語科で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進を図るためのコンテンツを作成している。コンテンツの内容としては、各教科における「主体的・対話的で深い学び」について整理した理論編と、理論に基づいた授業実践を行い、授業改善の具体をまとめた実践編を作成している。理論編については、10月、11月にWebアップすることができた。		
		個別実践研究	・教育センター所員が、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに教育センター所員の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科・領域等において、理論研究に基づいた調査、分析を行い、具体的な手立てを講じた検証授業や教材開発に取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○個別実践研究 ・小・中学校各教科・領域等 (小学校・・・社会・算数・図画工作・外国語・道徳・学校保健) (中学校・・・理科・音楽・美術・家庭・道徳) 【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数・・・11名	・個別実践研究に取り組んだセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	・個別実践研究に取り組むセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 未実施 ②研究内容や方法についての理解 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 未実施 [調査対象者数] ・小・中各教科・領域等:11名	・小・中学校各教科・領域等では、指導と評価の一体化を図るための授業改善に役立つコンテンツの開発に向けて、学校での授業実践を基に、学習指導プランやワークシート、授業実践のまとめなどを作成している。学習指導プランやワークシートについては、11月、12月末にWebアップすることができた。 ・小学校道徳科、中学校音楽科、中学校美術科においては、上記に加え、授業づくりのポイントチェックシート(他教科・領域等では令和4年度に作成)を作成し、7月、12月にWebアップすることができた。		

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
5	学校支援	学習状況調査	・全国学力・学習状況調査、佐賀県小・中学校学習状況調査の調査結果を分析し、児童生徒や教師の実態を把握するとともに、調査結果を生かした各学校の自立した取組を促すための学校支援を通して、県及び各学校における指導改善・充実に役立つ。	・全国学力・学習状況調査、佐賀県小・中学校学習状況調査の結果分析・活用に係る校内研修に対する学校支援を行う。 【実施予定期間】 7月10日から9月6日まで 【実施予定校数】 50校程度 【令和5年度実績】 【実施期間】 7月10日から9月8日まで 【実施校数】 51校	・学校の自立した取組に向けて「主体的・対話的で深い学び」を意図した学校支援の効果と校内研修の充実について、以下の4項目で評価する。 ① 研修内容の理解 ② 深い学びの視点(成果や課題、指導改善の手立ての検討) ③ 対話的な学びの視点(教員間の交流、共通理解) ④ 主体的な学びの視点(振り返りと見直し)	・支援を行った学校での研修に参加した教員へのアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	評価 ・達成できている 全体平均 3.82(R5 3.77) [各項目における平均] ①研修内容の理解 平均 3.82 ②深い学びの視点(成果や課題、指導改善の手立ての検討) 平均 3.79 ③対話的な学びの視点(教員間の交流、共通理解) 平均 3.87 ④主体的な学びの視点(振り返りと見直し) 平均 3.78 [調査対象者数] ・59校、1028名	・アンケート(1028名)では、指標となる平均3.4を、全ての項目で上回っている。今後の取組に関する教員間での交流について、特に効果があった。 ・支援先の担当者と連絡を密に取り、学校の実態やニーズに応じた研修を実施することができた。 ・研修方法について、支援先の担当者を中心に研修を進めたことで、職員全体が主体的に取り組んでいる様子が見られた。 ・研修内容について、学習状況調査の結果の見方や分析方法についての理解を深めることができた。また、自校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、指導改善の手立てを検討することができた。	・支援の希望期日が集中し、その時期の所員一人当たりの支援数が過多となった。そのため、支援依頼を受けることができない学校があった。 ・マイアセスが作動しなかったり含まれている情報が多かったりするため、うまく活用できなかった。	・日程を調整し支援校の精選を行い、無理のない計画を作成する。支援を実施できない学校に対しては、教育事務所の学校支援や教育センターの研修講座の紹介、資料提供等を行う。 ・指導改善の手立ての検討に時間を掛けることができるように、研修内容と研修方法を見直す。また、指導改善の具体をよりイメージできるような実践例を紹介し、具体的な手立てを検討することができるようにする。 ・マイアセスのよりよい活用方法について検討する。
6	学校支援	学校支援(教育相談・生徒指導・特別支援教育関係)	・教育相談・生徒指導・特別支援教育における課題が多様化し、児童生徒への支援や指導に学校が苦慮している現状に対応するため、各学校等の実態やニーズに応じた実践的な指導方法や支援方法等についての周知と理解を図るとともに、各学校等の自立した取組を促す。	・教育相談・生徒指導、特別支援教育における各学校の実態やニーズを踏まえた実践的な指導方法や支援方法等を提供するための学校支援を行う。 【実施予定期間】 教育相談・生徒指導…6月初旬～12月下旬 (I期、II期に分けて提案) 特別支援教育…6月初旬～12月下旬 【実施予定件数・人数】 80件 1,500名程度 ○令和5年度の実績 【支援実施件数】 117件 【支援校参加者総数】 2,336名	・指導方法や支援方法等についての周知・理解と学校等の自立した取組に向けた学校支援の効果と研修の充実について、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の効用感 ③研修内容の活用意識	・支援を行った学校等での研修に参加した教員へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	生徒支援担当	・達成できている(11月末現在) (※3月末確定予定) 全体平均 3.87(R5 3.88) [各項目における平均] ①研修内容の理解(相談) 平均3.93(特支) 平均3.83 ②研修内容の効用感(相談) 平均3.87(特支) 平均3.83 ③研修内容の活用意識(相談) 平均3.93(特支) 平均3.85 [調査対象者数] ・教育相談…46件 670名 ・特別支援教育…42件 814名 合計 88件 1,484名	令和6年度(11月末現在) ・教育相談…46件 670名 ・特別支援…42件 814名 計 88件 1,484名 ・参加者アンケート(1,484名)では全ての項目において指標となる平均3.4を上回っている。 ・学校支援は、どちらの申込数も増加傾向にある。特に夏季休業中は、条件を設定して支援校を精選し、所員一人当たりの支援数が過多にならないように配慮することができた。 ・研修内容が演習中心の参加型であるため、「主体的に研修に参加できた」との意見が多くあった。	・教育相談に係る学校支援については、Q-U分析に係る支援のニーズの高さがある。しかし、現状全ての支援依頼を受けることはできない。今年度は、3年連続の支援となる学校をお断りした。また、今年度はWEBQ-U実施校への支援は実施していない。 ・特別支援教育に係る学校支援については、年間を通して支援依頼があるが、他の業務と日程調整ができずに、支援依頼を受けることができないことが多い。今年度は、2年連続の支援となる学校をお断りした。 ・各学校からのニーズに応じた研修を実施することができるよう、担当所員の資質を維持・向上していく必要がある。	・教育相談に係る学校支援では、支援を実施できない学校に対しては、引き続き教育事務所の学校支援や図書文化社の動画資料、教育センターの研修講座の紹介を行う。 ・特別支援教育に係る学校支援では、各学校等の実態やニーズに応じることができるよう、引き続き係内で研修に取り組み、担当所員の資質向上に努める。
7	学校支援	インターネット活用	・インターネットを通して教育に係る情報を発信し、教職員の教育活動を支援する。	・教育センター所管の研究成果、研修情報等を発信し、提供するコンテンツの積極的な活用を促す。 ・文科省及び国立教育政策研究所などのWebより情報収集を行い、教育センターWebより情報提供を行う。	教育センターWebで教育に係る情報を発信し、ニーズのある情報やコンテンツについて、以下の項目で評価する。 ①教育センターWebのアクセス件数	①年間アクセス数350万件以上	教職研修担当	・達成できている 総アクセス数 367万件 (令和6年4月～令和6年11月) (前年同期間 334万件)	・前年同期間に比べ、アクセス数は増加している。研修情報や研究成果物へのアクセス数が多い。所員が取り組んだ研究成果について提供することができた。 ・各係に情報担当を決め、担当内のオンライン研修の準備やWeb配信等を円滑に進めることができた。	・情報に関する業務を主な業務として行っておらず、他の業務と兼ねて行っているため、最新情報の入手までは至っていない。	・教育に係る情報の収集と発信について、課題を教育センター内の係を越えて共有し、現状のスタッフで可能な取組について検討を進める。	
8	学校支援	図書資料室管理	・教育に関する書籍や刊行物、研究資料等を収集・整理し、県内教職員の研修を支援する。	・新しい教育課題や研究に役立つ書籍や教育雑誌の計画的な購入・受入を行う。 ・教科書展示会(6月14日(金)～7月3日(水))を運営する。また、令和7年度使用中学校教科書及び高等学校教科書(一部)【見本】を配架し、教科書センターとしての対応をする。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。	・教科書展示会(R6.6.14～7.3)を滞りなく運営することができた。期間外における各学校からの問合せや資料閲覧の要望に対しても、適切に対応することができた。		
9	学校支援	広報業務	・教職員の資質向上に資する教育センターの取組や講座の案内・募集等の周知・広報を行い、県内の教職員に役立つ情報の提供を推進する。	・教育センターメルマガ「ミネルバ」を発信する。月1回(月初め)を基本とするが、様々な状況に応じて時宜を得た情報を提供する。アドレスを登録した教職員等及び各学校へ新教育情報システムでも配信する。 ※登録者数 361名(R6年5月17日現在) ・SNSアプリ「LINE」を活用し、教育センターの取組や研究成果物の周知等、登録者に適宜、情報発信を行う。 ※登録者数 317名(R6年5月17日現在)	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。 教育センターメルマガ「ミネルバ」を月1回定期的に発信することができた。 ※登録者数 389名(R6 12月9日現在) 361名(R6 5月中旬) ※センターWebページ「ミネルバ」へのアクセス数 2,319件(R6 11月末) 2,208件(R5 11月末) ・SNSアプリ「LINE」を活用し、教育センターの取組や研究成果物の周知等、適宜発信することができた。 ※登録者数 478名(R6 12月9日現在) 317名(R6 5月中旬)			